

「晨报系」新聞の研究（1916 - 1937年）

| | |
|--------|---|
| 著者 | 武 暁桐 |
| 号 | 26 |
| 学位授与機関 | Tohoku University |
| URL | http://hdl.handle.net/10097/00127964 |

論文内容要約

「晨報系」新聞の研究（1916－1937 年）

東北大学大学院国際文化研究科
国際文化研究専攻
武 暁桐

2019 年

「晨報系」新聞の研究（1916—1937 年）

要 約

本研究は、中華民国初期（1916 年）から日本の北京占領（1937 年）に至り、北京において発行されていた「晨報」という名称を冠した、『晨鐘報』（1916 年 8 月 5 日～1918 年 9 月 24 日刊行）、『晨報』（1918 年 12 月 1 日～1928 年 6 月 5 日刊行）、『新晨報』（1928 年 8 月 5 日～1930 年 9 月 24 日刊行）、『北平晨報』（1930 年 12 月 16 日～1937 年 10 月 15 日刊行）の日刊紙（以下新聞）、またその関係紙に焦点を当て、「晨報系」新聞の実態・特徴およびその変遷を、当時頻繁に変化する政治状況との関係を軸にして把握してきた。

これは「晨報系」新聞が中国新聞史における意義を明らかにする試みであり、これによって中国新聞史の一つの側面を新たな知見を提供する試みである。

一．本研究の意義

1910～1930 年代は、中国新聞界の隆盛期と言われている。

中国の新聞は 1910 年頃、中国語と英語や日本語等の外国語新聞と合わせて、全国でおよそ 120 紙しかなかった。しかし 1912 年辛亥革命により中華民国が成立すると、多くの新聞が政治団体の機関紙として創刊された。民国元年（1912 年）末においては北京で 41 紙、天津で 35 紙、上海で 21 紙が刊行され、全国において 500 紙あまりに達し、中国新聞発展における一つの転機だと言われている。また発行部数に於いても同様に、1918 年北京の新聞の発行部数はせいぜい 1 紙あたり千部前後であったが、1930 年には 1 紙あたりで 4 万部を超えた新聞まで現れたのである。

このような状況の中で「晨報系」新聞は 1916 年から 1937 年まで北京で刊行していた。

1916 年袁世凱政権の崩壊により国会が再開され、政党政治が再び活発になったため、政治宣伝を重視する各政党により、機関紙の創刊が流行し始めた。『晨鐘報』はまさに、このような背景の下で立憲派政党—「研究系」を宣伝するための機関紙として発行された。1920 年代「研究系」の活動は停止し、また中国での軍閥内乱状態において、ある程度の言論の自由が保されたため、『晨鐘報』は輿論の一翼を担った代表的な大新聞—『晨報』にその姿を

変身させたのである。

しかし同時に、各種政府による新聞を積極的に利用したプロパガンダ政策が喚起され、その状況下で晨報社の政治的立場が強く左右されていた。北京で政権が交代するたびに、その論調も変わり、新聞名も『晨報』から『新晨报』、そして『北平晨报』へと三度変更された。

これまで、戈公振『中国報学史』等に代表される従来の中国新聞史研究では、1910年代～30年代の中国新聞の発展とその重要性が賞賛される一方で、上海を代表する商業紙が北京を代表する政論紙より新聞の価値が優れているとの認識がある。これにより、中国新聞史研究における北京の政論紙の価値と担っていた社会的役割が看過されてきた。

しかし、民国初期はむしろ政治の変化を紙面にすぐ反映する新聞が殆どであり、こういった政論紙や機関紙こそが当時の中国新聞界の現実といえるのではないだろうか。そして中国新聞史を概観すると、まず、北京政府時代（1912～1928年）において1914年4月「報紙条例」（新聞条例）が公布され、保証金制度が確立された。1916年には「報紙条例」が廃止され、それから1925年までの10年間で、新聞は政治的規制が比較的緩和された環境で発展を遂げた。しかし、1925年には「管理新聞営業規則令」が公布され、新聞発行認可制と登録制が厳重となった。そして1928年には、国民党による北伐成功後、新聞出版法が正式に公布され、党による新聞の管理が成立した。そして太平洋戦争に突入した後も、占領地域では日本軍による検閲、国民党支配地域における国民党による検閲が続いた。このような新聞に対する管理は戦後、更には今日の中国でも継続している。

以上のように、中国新聞史においては、政治権力とジャーナリズムとの関係が常に重要な問題であり、その詳細については従来十分な検討が行われなかった。そのため、本研究は中国近代新聞史の補完研究として、これまで蔑ろにされてきた政治と密着する新聞の解明を目指している。

実際には、この時期の北京の政論紙はまさに新聞の中立性や正確性と、社会教育や教化といった社会が新聞への要請との間に立たされており、そのバランスをいかに維持するかという課題に常に直面していた。それは、ある時は政治権力に反抗的な時事社説を掲載しながらも、ある時は派閥から資金援助を受けながら商業紙を目指すという矛盾である。

そして、この矛盾を代表する新聞はまさに「晨报系」新聞といえる。

一方、「晨报系」新聞は新聞の使命を追求し、1916年に機関紙の宣伝の道具であった『晨鐘報』は、1920年前後から客観的な報道姿勢を持つ商業紙へ変化することに心懸け、北京新聞界の模範と認識されていた。該紙は新聞の社会責任を強調し、学生の多い北京で「教育

界の機関紙」と自称し、学生に対して指導しようとする姿勢は1937年廃刊まで一貫していた。

それに「晨報系」新聞の初期は、知識人団体による日刊紙でしかなかったが、1920年代から「本紙」「副刊」「画報」と三つの刊行物を整合した新聞体系が形成され、更に印刷、書籍出版業務も有する複合的なメディア集団に発展した。また、「晨報系」新聞は新聞学科の実習教育と連携し、編集者自身も燕京大学新聞学科の講師になること等、新聞の教育も関わっており、1919年から全国報界連合の参加、1936年北平・天津新聞学界の成立に手掛ける等新聞業界の発展に取り込んできたのである。このように、「晨報系」新聞は中国新聞業の近代化に対して、新聞の編集法、記者団体、新聞社の企業化の経営、大学の新聞学科等の面を発展しながら関与してきた。

その一方、「晨報系」新聞は『晨鐘報』から『晨報』へ、『晨報』から『新晨報』、そして『北平晨報』へと紙名が三度変更された。それに伴い新聞の性格も北洋政府から国民党への権利交代、閻錫山から張学良への権力交代、中華民国政府から冀察政務委員会への権力交代によって変遷した。その変遷は、中立的な商業紙から奉天派寄りの政治論壇紙、そして閻錫山の機関紙から奉天派の援助を受ける商業紙へと辿ったが、最終的に日本軍占領時代の北京で廃刊した。様々な政治勢力によって作られたそれぞれの新聞が「晨報」というシンボルを持ち、同じ系統の新聞であるものの、各時期に個別の特徴があった。

以上のように、矛盾しているように見える「晨報系」新聞は、まさに政治が新聞を操作する代表例である。そして一方で、ジャーナリストらが都合よく政治関係を利用し、政権交代の隙間から自らの立場を模索して発信していた新聞の代表例とも言うるのである。

「晨報系」新聞の中で新聞の自由を自ら主張していた「晨報系」のメンバーたちは、太平洋戦争中とその後、同じく矛盾に直面していた。これまで国民党に不信を示していた社長の陳博生が、国民党側の機関紙『中央日報』の社長と主筆となり、後に台湾で中華民国政府の中央新聞社を勤めた。そして、総経理の林仲易は共産党側の機関紙『光明日報』の総経理で、後に中央宣伝部副部長であった。また1937年廃刊前の社長の羅隆基は共産党側の人民代表となった。このように、新聞と政治との関係は中国新聞史において常に存在する課題であり、それは新聞社にも、ジャーナリスト個人にも、困難かつ矛盾する選択を突き付けてきたのである。

こうした意味で「晨報系」と北京における政権交代との関係、その論調の変化、更に「晨報系」新聞の全貌の解明は中国近代新聞の研究において必要不可欠なものである。

二. 研究対象と方法

1. 研究対象―「晨報系」新聞

本論文の分析対象となる「晨報系」新聞とは以下、継続関係を有する4つの新聞を指す。

『晨鐘報』(1916年8月5日～1918年9月24日刊行)

『晨報』(1918年12月1日～1928年6月5日刊行)

『新晨報』(1928年8月5日～1930年9月24日刊行)

『北平晨報』(1930年12月16日～1937年10月15日刊行)

また、『東三省民報』の一部(1928年～1930年)と『民言報』(1928年～1930年)も上記の新聞との強い関連性が見受けられ、「晨報系」新聞の系統内で扱う。

なぜ「晨報系」新聞を注目するか。その理由を以下に述べたい。

1.1 新聞系統の連続性

「晨報系」新聞は、1937年日本占領前の北京において、中国人により発行された新聞の中で刊行年数が一番長いものである。「晨報系」最初の新聞『晨鐘報』は、1916年に機関紙として北京に創刊され、最後の『北平晨報』は1937年に日本軍の北京占領で廃刊となった。

「晨報系」新聞が存続した20年間はまさに中国新聞の最も発展を遂げた時期と同時期であり、中国近代新聞史の考察対象として格好の対象であると考えられる。そして「晨報系」新聞は北京輿論界で継続性のある新聞だと認識され、その人物関係、社会問題への関心等、多くの面において連続性が確認できる。

新聞と政治変動との関係を考察する際に、複数紙への考察するアプローチも可能であるが、連続性のある新聞を中心とした一考察は、より一層異なる時期の論調の異同を浮き彫りにすることができるだろう。

1.2 政治変動との関連性

民国期の中国の政権変動は目まぐるしいものであったが、その中で北京での政権も、また激動期にあった。「晨報系」新聞の存続した1916年から1937年だけで、北京政府、閻錫山政府、国民党政府等が挙げられる。その上、「晨報系」新聞自体は研究系機関紙をはじめ、

奉天派、国民党、閻錫山、張学良、日本軍等、多様な政治権力に関わりながらも、商業紙になるための、時としては生き残りのために尽力を続けた新聞であった。これらの政治権力は単一の物ではなく、民主議会や地方軍閥から、国民党や外国勢力まで多元的で複雑な側面を有している。「晨報系」新聞をメインに据えて考察することで、民国初期北京における新聞界の実態、またメディアと政治との関係の研究に、より多くの可能性を提示することに期待できると考える。

1.3 中国の新聞近代化における代表性

中国新聞業の近代化は民国初期から始まり、この近代化は新聞の編集法、記者団体、新聞社の企業化の経営、大学の新聞学科、新聞専門誌の出現等、新聞業の専門化に反映された。

「晨報系」新聞は『晨報』時期から、北京や全国新聞紙の編集の模範と認識されてきた。また「晨報系」新聞は、初期に知識人団体による機関紙であったが、1920年代に入ってから「本紙」「副刊」「画報」と三つの刊行物を整合した新聞体系が形成され、更に印刷、書籍出版業務も有する複合的なメディア集団に発展した。また、「晨報系」新聞は新聞学科の実習教育と連携し、編集者自身も燕京大学新聞学科の講師になる等、新聞の教育も関わっていた。1919年から全国報界連合の参加、1936年北平・天津新聞学界の成立に手掛ける等新聞業界の発展も取り込んできたのである。このように「晨報系」新聞はまさに中国新聞界の発展に多面的に関与しており、中国近代新聞における代表的な新聞といえる。そのため、「晨報系」新聞の解明により中国近代新聞の発展の経緯を実見することができるのである。

2. 研究方法

2.1 研究方法

本研究は、「晨報系」新聞、政府公報、同時代の雑誌や新聞等一次史料を収集・分析し、北京政治権力の変化との関係を軸に、「晨報系」新聞を時系列で追うことにする。

「晨報系」新聞を、①1916～1918（『晨鐘報』）②1918～1928（『晨報』）③1928～1930（『新晨報』『東三省民報』）④1930～1937（『北平晨報』）四つの段階を各章ごとに、北京政府（1912～1928）閻錫山政權（1928～1930）張学良（国民党）政權（1930～1937）と照らし合わせて分析し「晨報系」新聞の共通性、一貫性および各時期の性格や特徴の解明を目指している。

2.2 研究史料

「晨報系」新聞の解明を目指すためには、まず当時の原紙や公報等の一次史料にあたり、「晨報系」紙面・内容・論調について、実証的に明らかにすることが重要である。現在、新聞と公報のマイクロフィルム化や縮刷化が進み、中国大陆と台湾の研究機関及び図書館においても閲覧可能になったが、本研究では新聞原紙の「ありのままの姿」が新聞研究において必要不可欠だと考え、可能な限り原紙で「晨報系」新聞を確認した。また、当時の電報を活用したことで、史料により幅を持たせた研究として実証性が深まると同時に、より生々しい史実を提供することに目指したい。このように、史料と新聞原紙の収集・探求方法の面においても、本研究は現存している近代中国新聞研究に貢献できると考える。

なお、「晨報系」新聞に関して、本研究では『晨鐘報』（影印版（人民出版社、1980年））、『晨報』（原紙および影印版（人民出版社、1980年））、『新晨報』（原紙及びマイクロフィルム）、『北平晨報』（原紙及びマイクロフィルム）、『東三省民報』（マイクロフィルム）を使用した。

三. 各章の構成と要約

1. 各章の構成

目次によって全体の構成を示せば、概ねに次の通りである。

第一章 機関紙『晨鐘報』から商業紙『晨報』へ（1916年6月～1920年前後）

第一節 「研究系」の機関紙—『晨鐘報』

- 一. 『晨鐘報』創刊前—「研究系」人物関係
- 二. 機関紙としての『晨鐘報』

第二節 『晨鐘報』から『晨報』の変化

- 一. 商業紙の『晨報』へ
- 二. 『晨鐘報』から『晨報』への編集者グループ変遷
- 三. 「晨報系」新聞の中心人物—陳博生

第二章 教育界紙の『晨報』とその廃刊（1920年前後～1928年6月）

第一節 『晨報』の特徴と新聞界における位置

- 一. 『晨報』紙面の特徴
- 二. 晨報社の組織

三. 『晨报』の新聞界における位置

第二節 「教育界機関紙」『晨报』

一. 北京における学生グループの登場

二. 『晨报』の紙面と「教育界の機関紙」

三. 『晨报』の学生運動に対する言論

第三節 『晨报』の廃刊に関する考察—国民党と奉天派との関係を中心に—

一. 『晨报』の廃刊号

二. 『晨报』と奉天派軍閥と国民党

三. 国民党の新聞政策

第三章 『新晨报』と『晨报』のその後（1928年6月～1930年9月）

第一節 北平の新聞政策の変化と『新晨报』創刊

一. 『新晨报』創刊時の北平における新聞政策

二. 『新晨报』の創刊とその性格

第二節 『新晨报』における政治傾向の変化—蒋介石支持から反対へ—

一. 1928年6月から1930年9月の政治背景

二. 1928年6月から1930年9月の『新晨报』内容の変化

第三節 旧『晨报』メンバーの行方と『東三省民報』

一. 陳博生赴任以前の『東三省民報』

二. 『晨报』との繋がり

三. 陳博生時代の『東三省民報』の終焉

第四章 『北平晨报』時期と「晨报系」新聞の終焉（1930年12月～1937年10月）

第一節 『北平晨报』の創刊とその特徴

一. 『新晨报』の接収と『北平晨报』の創刊

二. 『北平晨报』編集グループの特徴

三. 新聞界における『北平晨报』

第二節 『北平晨报』の性格と北京政局の変化

一. 「統一国家」を基礎とする論調

二. 北平市との連帯性

三. 改組前の『北平晨报』

第三節 1936年3月以後の『北平晨报』とその終焉

- 一．1936 年 3 月 18 日田雨時体制の『北平晨報』
- 二．1937 年 1 月 1 日羅隆基体制の『北平晨報』
- 三．『北平晨報』の終焉

2. 各章の要約

本論文は各章ごとに「晨報系」新聞の事態と政治権力との関係を時系列で追う。

第一章では『晨報』編集者グループのネットワークを分析した。このグループの中心的存在が研究系の構成員であり、彼らが立憲派の政治家と同時に、官僚・弁護士・ジャーナリスト・教員など専門的職業を持つ知識人であった。彼らは研究系機関紙として『晨鐘報』を創刊したと同時に、地縁・血縁・学縁関係から、新たな力を『晨報』に取り入れ、研究系が消滅した以後、『晨報』は政治性色の強い党派組織から、画一した方針を持たない知識人集団になっていた。

これらの新しい力もまた『晨報』グループの一員になり、徐志摩のような大学教授や江紹原のような大学生が在籍し、また許君遠のように後にプロのジャーナリストになる人もいた。彼らは『晨報』を革新させ、そのジャーナリズムを党派色の強い政論新聞から読者中心の商業新聞へ転換させたのである。以上のような『晨報』編集者グループの変化により、『晨報』メンバーは新聞の機関紙としての宣伝効果から、新聞そのものの使命や新聞の役割等、新聞の在り方を自問自答するようになった。

第二章では、『晨報』が教育界の読者を中心とする商業新聞へ転換し、新たな編集方法を取り入れ、晨報社の拡大を実現できたことを分析してきた。晨報社の拡大はその発行部数と会社規模に現れ、またその内容も国際的な取材に重点が置かれ、当時の中国の「新聞界の新紀元」という評価を得るようになった。

特に、その後の「晨報系」新聞全体の特徴ともなった「教育界の機関誌」という性格は、この時期の『晨報』から形成された。これは『晨報』が紙面において文化ニュースを重視し、購読方法等の面でも学生読者獲得に力を入れ、1920 年代から学生の間で人気を得たことからである。また、当時教育界における学生運動問題について、「教育界の機関誌」として『晨報』がどのように捉えたのかについて分析を行った。その結果「学生の指導者」、「教育界の機関紙」として期待された『晨報』は、学生運動の加熱に伴い、学生と政治の関係に対する認識を変化させていったことが明らかとなった。五四運動初期には学生運動を支持する態度を示していたが、20 年代初期からは学生運動に疑問を呈すようになり、20 年代後期には

教育機関としての立場から学生運動への不支持を表明し、学生は学問に集中すべきであると主張するようにまで立場を変えた。

最後に、『晨報』の廃刊について奉天派との関係、国民党の宣伝政策の二つの面から検討した。従来の先行研究では『晨報』の廃刊について、『晨報』との張作霖の関係に関する簡単な事実の紹介にとどまり、その廃刊の経緯等についての詳細かつミクロの視点からの考察が不足していた。これに対して本章は、1928年前後奉天派軍閥と国民党の活動をめぐり、『晨報』の廃刊とその関係性を詳細に検討した。その結果、『晨報』と奉天派軍閥とは密接な関係を有していたが、張作霖と国民党とは「張・蔣」二人が互いに合作を模索していたことから、『晨報』が親奉天派という理由だけで自ら廃刊を決断したとは考えにくいという考察に至った。一方でその廃刊の理由の一つとして、これまで指摘されなかった国民党の宣伝政策に対する警戒が、新たに浮かび上がった。

第三章では、国民党が北平を占領し、『晨報』が『新晨報』に改組された前後、北平における新聞界の国民党に対する態度と新聞界の状況について考察してきた。これにより、『新晨報』創刊前後の世論状況、そして、『新晨報』が『晨報』の後継紙と捉えられる理由について明らかにした。

また『新晨報』の論説の変化を分析した。史実と照らし合わせてみると、『新晨報』の紙面の変化は、ほぼ忠実に閻錫山の政策や動向を反映しており、国民党の統一から分裂、閻錫山の蒋介石支持から反対への政治変化を表し、北平政治中心のプロパガンダ紙の性格を強く反映した。1930年3月閻錫山が反蔣連盟に入るまでは、南京を支持しており、軍隊の縮小や軍縮会議に関しては積極的にサポートしていた。しかし1930年3月以後、『新晨報』はほぼ北方政府が世論を左右する新聞に化し、新しい政府と内戦の必要性を説いていた。特に8月の北方政府を正式に成立するための拡大会議以後、紙面は殆ど拡大会議と各要人の動向が載せられ、完全に北方政府の機関紙に変化したと言えよう。

最後に『晨報』は廃刊後、その編集者たちの行方と、総編集の陳博生が東北地方で立ち上げた『東三省民報』、また『東三省民報』と「晨報系」新聞の関係も考察した。

第四章では、北方政府（閻錫山側）と南京政府（蒋介石側）の正統性をめぐる中原大戦の後、陳博生が再び北平に戻って立ち上げた『北平晨報』について考察した。まず、閻錫山の中原大戦の敗北により、張学良による『新晨報』の接収と『北平晨報』の創刊を考察した。新しく創刊された『北平晨報』は当時の新聞界では「晨報系」新聞として認識され、またその編集グループは全体的に安定しており、後に有名な新聞記者になる優れた能力をもつ編集者

が多かったため、北平新聞業界の有力誌に位置付けられた。

次に、『北平晨报』の政治的性格を分析し、その結果これまで南北の対立の状況と異なり、『北平晨报』が創刊当時から国民党による統一国家という視点の元に、新聞の方針を決する意識を持っていたことが分かった。この方針の下で『北平晨报』は政府の指導下で北平市を「文化城」（文化都市）として建設することを重要な課題の一つとし、北平政府、知識界のプラットフォームとしての性格も有していた。更に 1931 年満州事件以後、『北平晨报』において民族・国家感情の高揚が見られた。この民族国家意識の高揚については、これまで『北平晨报』が東北と強い繋がりが持つことと、北平市は南下した難民の避難地となったこと、この二つの理由から分析した。

しかし 1936 年以後、『北平晨报』冀察政務委員会により改組が行われ、田雨時体制では「日中親善」へと明らかな立場の変化が見られた。だがこの時期の日本に妥協する態度が、決して田雨時の個人の態度を代表しているものではなく、日本との正面衝突を回避しようとする、華北戦争前線にある新聞としてのやむを得ない選択であったと考えられると指摘した。

最後に、1937 年 1 月 1 日からの羅隆基体制『北平晨报』の分析を行った。田雨時体制と異なり、羅隆基体制の紙面において明白な反日的言説が掲載された。この抗日感情の高揚は、冀察政務委員会委員長の宋哲元が中央に接近する動きに加えて、華北ジャーナリストらが共同検討した意見が新たに『北平晨报』において反映された形であった。そして大戦が始まった 7 月では『北平晨报』は戦争の状況が詳細に報道されたが、8 月 1 日に『北平晨报』社長が交代され、同年 10 月 15 日『北平晨报』が廃刊され、1916 年から存在し続けてきた「晨报系」新聞は、1937 年から長く続く戦争の中で遂に復刊することは果たせなかった。

論文審査の結果の要旨

| | | | | | | |
|--|-------------------------|-----|------|--|--|--|
| 学位の種類 | 博士（国際文化） | 氏 名 | 武 曉桐 | | | |
| 学位論文の 題 名 | 「晨報系」新聞の研究（1916－1937 年） | | | | | |
| 論文審査担当者氏名 (主査) 勝山 稔, 黒田 卓, 大河原知樹, 朱 琳, 佐野正人, | | | | | | |
| 論文審査の結果の要旨（1,000 字内外） <p>本研究は、中華民国初期から日本の北京占領までの期間に、北京で発行されていた「晨報」をはじめとする「晨報系」新聞の実態・特徴、そしてその時代的変遷を考察したものである。</p> <p>従来中国新聞史研究では、当該時期の新聞の重要性が指摘されてきた。しかし、これまでは上海を代表する商業紙の価値のみが強調され、北京の政論紙の価値と社会的役割とが看過されてきた。そこで筆者は民国初期における北京の政論紙に注目した。</p> <p>本研究で明らかになった新見は以下の通りである。</p> <p>第一には、民国初期における新聞の多くが政論紙であり、商業紙は寧ろ少数であるということである。また新聞に対する管理は 1914 年に始まり、今日の中国でも継続し、政治権力とジャーナリズムとの関係が常に重要な問題であることが明らかになった。</p> <p>第二は、政治権力とジャーナリズムとの関係からみた「晨報系」新聞の実像である。</p> <p>本研究で取り扱われた「晨報系」新聞は、北京において発行された新聞の中で刊行年数が一番長く、「晨報系」新聞が存続した 20 年間はまさに中国新聞の最も発展を遂げた時期と一致し、中国近代新聞史の考察対象として格好の対象である。</p> <p>この「晨報系」新聞は、立憲派政党研究系の機関紙をはじめ、奉天派、閻錫山、国民党、日本軍等多様な政治権力と関わってきた。これらの政治権力は単一の物ではなく、民主議会や地方軍閥から、国民党や外国勢力まで多元的で複雑な側面を有している。本研究が「晨報系」新聞をメインに据えて考察することで、中国新聞界と政治との関係の研究に、「政党」以外の要素も介在したことを克明に解析している。</p> | | | | | | |

第三には、「晨報系」新聞の政治的圧力の経緯の考察に、初めて「晨報系」新聞に送受信された電報電文を本格的に活用した点である。

当時の電報電文はその存在自体知られていなかったが、筆者がドイツ・ハイデルベルク大学へ留学中にその存在を発見、「晨報系」新聞が、いつ、いかなる政治団体から圧力を受けていたのかが極めて実証的に把握できるようになり、従来にはない精密さで「晨報系」新聞の動態を浮き彫りにすることに成功している。

審査会では、「晨報系」新聞の性格を語る上で論者は提示した政論紙と商業紙の分け方が曖昧という意見が出たほか、引用史料の日本語訳の正確さに若干欠ける場合があるという意見が出された。しかしながら極めて手堅い実証的な手法により特記すべき成果をあげ、中国新聞史研究を一新する知見を発見した意義は極めて大きい。

以上より、本研究成果は、論文執筆者が自立して研究活動を行うに必要な高度な研究能力と学識を有する事を示している。よって本論文は、博士（国際文化）の学位論文として合格と認める。